

一般会計補正予算案(第5号・第6号)を賛成多数で可決

市制施行50周年記念機運醸成などの経費を計上

令和元年第4回定例会は12月3日から24日までの会期で開催され、市長提出議案18件、議員提出議案6件(議案1件、意見書案5件)、請願11件を審議しました。議案等の審議結果は4面をご覧ください。

東久留米市児童発達支援センター条例が可決

「東久留米市児童発達支援センター条例」は、12月13日の厚生委員会で審査され、24日の本会議において賛成多数で可決されました。本条例は、東久留米市児童発達支援センター開設計画に沿って、令和2年4月から市立わかさ学園を改組し、児童発達支援センターへ移行するに当たり、同施設の設置および管理運営に関する事項を規定するため、新たに条例を制定するとともに、付則により東久留米市中心身障害児通園施設条例を廃止するものです。

児童発達支援事業の定員は、床面積の基準に基づき28名より多くの定員を確保するため、現行の施設を改修し32名としました。

児童発達支援センターは、実施する事業の利用料等は、児童福祉法もしくは障害者総合支援法に基づき利用者負担を定めるとともに、児童発達支援利用者の給食費等は実費相当額を徴収することを規定しています。このほか、利用時間、利用者の範囲、利用の制限、利用手続、利用承認の取り消し等について規定しています。

令和初の成人の日



児童発達支援センターの改修工事を進めていく

児童発達支援センターは、設置する整備目標を掲げている。本市においても、都の指針・計画に基づいて、今回の開設計画を策定した。②わかさ学園への入園がかなわなかった方に対しての事業として捉えている。10月時点で48名の登録がある。③16名の申請を受け付けた。④これまで通り通園事業を実施するとともに、市内保育所等の要請に応じて成長過程に課題のある乳幼児が保育所等で適切な支援を受けられるよう巡回相談や助言等を行うとともに、保護者の要請に応じて集団生活の適応に向けた助言・指導が行えるよう保育所等訪問支援の実施を考えている。また、18歳までの切れ目のない支援を行うため、市の関連部署との連絡会、民間事業所との連絡会や学習会、地域での理解が広がるよう講演会等を実施していきたい。⑤改修工事の詳細は市の関係部署と調整中である。利用者の理解が得られるよう努めていきたい。

一般会計補正予算案を可決

令和元年度東久留米市一般会計補正予算案(第5号)は、歳入歳出それぞれ6億1140万8千円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ46億7050万8千円とするものです。併せて繰越明許費および債務負担行為の補正が行われています。歳出では、市制施行50周年記念機運醸成グッズ製作に係る費用、精算による過年度返還金、マイナンバーカード交付窓口用機器購入に係る費用、障害者等手当受給者数増加に係る費用、障害福祉サービス利用の増加等に伴う費用、地域型保

今号のトピック

議員の期末手当の減額 条例が可決されました

12月3日の本会議において、議員より、現在の日本の経済状況、社会情勢、そして東久留米市の財政状況、市民生活の状況を踏まえ、東久留米市議会議員としての一定の姿勢を示すため、市議会議員に支給される12月分の期末手当を3カ月分から2.65カ月分に減額する東久留米市議会議員に支給する期末手当の特例に関する条例が提出され、全員賛成で可決されました。その後、議員8名より「議員報酬については、現在、議会運営委員会でも審議されており、特例条例で削減を決めるのではなく、報酬審議会において適正な額を議論していただき、その決定に従うことが適切ではないか」として、議員報酬、期末手当について、来年度に東久留米市特別職報酬等審議会にて意見を聞くこととする付帯決議が提出され、全員賛成で可決されました。

一般会計補正予算案を可決

令和元年度東久留米市一般会計補正予算案(第5号)および(第6号)は、12月17日の予算特別委員会で村山順次郎委員長(日本共産党)、引間太一(副委員長(ニューウェーブ))の下で審査され、24日の本会議において賛成多数で可決されました。

補正予算案(第5号)
補正予算案(第5号)は、歳入歳出それぞれ6億1140万8千円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ46億7050万8千円とするものです。併せて繰越明許費および債務負担行為の補正が行われています。歳出では、市制施行50周年記念機運醸成グッズ製作に係る費用、精算による過年度返還金、マイナンバーカード交付窓口用機器購入に係る費用、障害者等手当受給者数増加に係る費用、障害福祉サービス利用の増加等に伴う費用、地域型保

今号の案内	2・3面
一般質問	2・3面
議案・請願審議結果	4面
行政報告、意見書など	4面